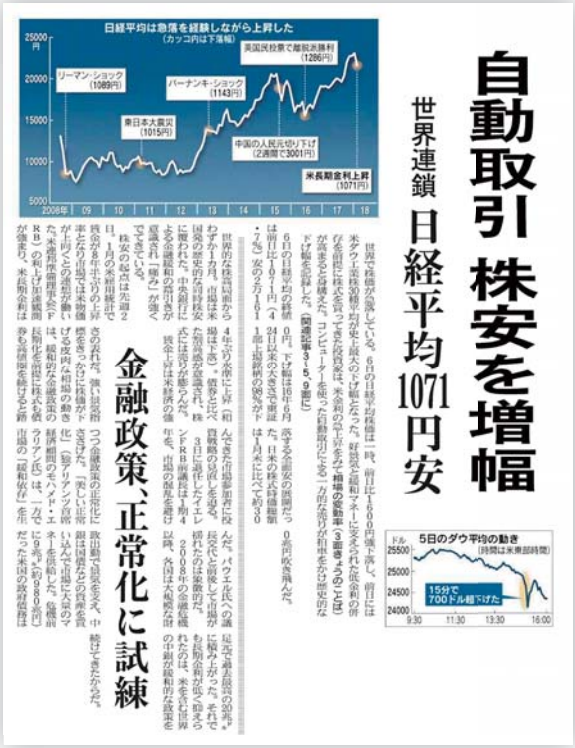
ニュース再チェック!



自動取引 株安を増幅
世界連鎖 日経平均1071円安

日経平均は急落を経験しながら上昇した
（カッコ内は下落幅）
リーマン・ショック（1089円）
東日本大震災（1015円）
バーナンキ・ショック（1143円）
英国民投票で離脱決勝利（1286円）
中国の人民元切り下げ（2週間で3001円）
米長期金利上昇（1071円）

5日のダウ平均の動き
15分で700ドル超下げた

金融政策、正常化に試練

2018年2月7日　日本経済新聞朝刊1面（抜粋）

米国債 大増発時代

歳出上限2年で3000億ドル上げ

金利上昇圧力 一段と

米連邦政府の歳出は一段と増える
2011年予算管理法の裁量的経費の上限
非国防費（引き上げ後の上限）
国防費（同）

2018年2月9日　日本経済新聞朝刊3面（抜粋）

2月2日、順調に上昇してきた米国の株価が下落を始めました。米国のインフレ予想の高まりと長期金利の急上昇（米国債の価格急落）が契機です。週明け5日、米ダウ工業株30種平均（ダウ平均）は1,175ドル安と史上最大の下げ幅を記録しました。

米国の株価下落は世界の市場に飛火します。6日の東京株式市場で日経平均株価は一時、前日比1,600円以上下落し、終値は前日比1,071円安。2016年6月24日のBREXIT（英国EU離脱）ショック以来の下げ幅です。コンピューターによる自動取引が増加し、コンピューターがリスクの度合いが高まったと判断すると機械的な売り注文が膨らみます。自動取引の増加が株価の変動に拍車をかけているのです。

米株価が大幅に下落した5日は、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル新議長の就任の日でした。金融緩和から正常化、利上げへ向かうFRBの歩みを止めようとするかのような株式市場の動きです。今年はECB（欧州中央銀行）も緩和からの出口へと進みます。

トランプ政権は大幅な法人税減税を実施しましたが、一方、国防費やインフラ投資など歳出を大幅に増やします。そのため、米国債の発行が増加し、国債の値下がり、長期金利の上昇を招きそうな気配です。

日米欧の中央銀行による金融緩和で、景気が拡大しても金利は低く抑えられていました。米国がいち早く緩和の出口に向かって金利を引き上げても、歴史的に見れば低金利状態が続いていました。投資家は高い利回りを求めて緩和マネーを株式市場に投資し、「適温相場」といわれる世界的な株高が続いてきたのです。しかし、米長期金利の上昇圧力が高まってきたことで、株価は荒い値動きになってきています。

8日、ダウ平均は再び1,000ドルを超える大幅な値下がりとなりました。株式市場の混乱が続くと、株高を背景とした高額品の消費など経済活動にも影響を与える懸念があります。

Twitter公式アカウントを始めました。
Twitter公式アカウント　@4946nikkei

日経 ヨクヨム 4946
日本経済新聞社　販売局

日本経済新聞社 販売局のTwitterで お得なお知らせをチェック!

日経の読みこなしに必須の各種セミナー情報
就活成功への強い武器「日経就職サクセスセミナー」をはじめ、著名人による特別講演が魅力の「日経プレミアムゼミナール」を開催。「お金の学校」では資産運用などについて、「ビジネスの学校」では経営戦略やマーケティングについて学べます。女性向けイベントも含め、日経を公私に役立てるための魅力的なセミナーを随時開催中です。

ニュースは「見て」学ぼう! 全図解ニュース解説
気になる経済ニュースを写真や図解を使ってわかりやすく解説。ニュースを「立体的に」理解することができます。

今日の主要記事
朝・夕刊の主要記事はここで確認できます。他にも「今日の地方記事」を毎日ピックアップ。あなたの故郷での“今の動き”もわかります。

発行　日本経済新聞社大阪本社 販売局マーケット開発部

OYAKUDACHI
日経お役立ちNEWS（ニュース）

「日経お役立ちニュース」は
日本経済新聞をお届けしている
新聞販売店がお届けしています。

ニュース再チェック！

日経平均は急落を経験しながら上昇した
（カッコ内は下落幅）

リーマン・ショック（1089円）
東日本大震災（1015円）
バーナンキ・ショック（1143円）
英国民投票で離脱決勝利（1286円）
中国の人民元切り下げ（2週間で3001円）
米長期金利上昇（1071円）

自動取引 株安を増幅
世界連鎖 日経平均1071円安

5日のダウ平均の動き（時間は米東部時間）
15分で700ドル超下げた

金融政策、正常化に試練

2018年2月7日　日本経済新聞朝刊1面（抜粋）

米国債 大増発時代
歳出上限2年で3000億ドル上げ
金利上昇圧力一段と

米連邦政府の歳出は一段と増える
2011年予算管理法の裁量的経費の上限
非国防費（歳き上げ後の上限）
国防費（実）

2018年2月9日　日本経済新聞朝刊3面（抜粋）

2月2日、順調に上昇してきた米国の株価が下落を始めました。米国のインフレ予想の高まりと長期金利の急上昇（米国債の価格急落）が契機です。週明け5日、米ダウ工業株30種平均（ダウ平均）は1,175ドル安と史上最大の下げ幅を記録しました。

米国の株価下落は世界の市場に飛火します。6日の東京株式市場で日経平均株価は一時、前日比1,600円以上下落し、終値は前日比1,071円安。2016年6月24日のBREXIT（英国EU離脱）ショック以来の下げ幅です。コンピューターによる自動取引が増加し、コンピューターがリスクの度合いが高まったと判断すると機械的な売り注文が膨らみます。自動取引の増加が株価の変動に拍車をかけているのです。

米株価が大幅に下落した5日は、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル新議長の就任の日でした。金融緩和から正常化、利上げへ向かうFRBの歩みを止めようとするかのような株式市場の動きです。今年はECB（欧州中央銀行）も緩和からの出口へと進みます。

トランプ政権は大幅な法人税減税を実施しましたが、一方、国防費やインフラ投資など歳出を大幅に増やします。そのため、米国債の発行が増加し、国債の値下がり、長期金利の上昇を招きそうな気配です。

日米欧の中央銀行による金融緩和で、景気が拡大しても金利は低く抑えられていました。米国がいち早く緩和の出口に向かって金利を引き上げても、歴史的に見れば低金利状態が続いていました。投資家は高い利回りを求めて緩和マネーを株式市場に投資し、「適温相場」といわれる世界的な株高が続いてきたのです。しかし、米長期金利の上昇圧力が高まってきたことで、株価は荒い値動きになってきています。

8日、ダウ平均は再び1,000ドルを超える大幅な値下がりとなりました。株式市場の混乱が続くと、株高を背景とした高額品の消費など経済活動にも影響を与える懸念があります。

Twitter公式アカウントを始めました。
Twitter公式アカウント　@4946nikkei

日経 ヨクヨム 4946
日本経済新聞社　販売局

日本経済新聞社 販売局のTwitterで お得なお知らせをチェック!

日経の読みこなしに必須の各種セミナー情報

就活成功への強い武器「日経就職サクセスセミナー」をはじめ、著名人による特別講演が魅力の「日経プレミアムゼミナール」を開催。「お金の学校」では資産運用などについて、「ビジネスの学校」では経営戦略やマーケティングについて学べます。女性向けイベントも含め、日経を公私に役立てるための魅力的なセミナーを随時開催中です。

ニュースは「見て」学ぼう! 全図解ニュース解説

気になる経済ニュースを写真や図解を使ってわかりやすく解説。ニュースを「立体的に」理解することができます。

今日の主要記事

朝・夕刊の主要記事はここで確認できます。他にも「今日の地方記事」を毎日ピックアップ。あなたの故郷での“今の動き”もわかります。

発行　日本経済新聞社大阪本社 販売局マーケット開発部